

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鳥取県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	148,271人 149,584人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	132.42 km ² 1,120人	27. 1. 1 26. 1. 1	149,857人 150,313人	148,714人 149,179人	区 分 22年国調 17年国調	31	2029	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次 第2次 第3次	鳥取県	米子市						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	18,618,956	29.7	18,618,956	61.5	普 通 税	18,554,444	99.7	857,222	旧 新 産 業	収 支 状 況	歳 入 総 額	62,586,975	64,651,225			
地方譲与税	371,765	0.6	371,765	1.2	法 定 普 通 税	18,554,444	99.7	857,222	旧 工 特		歳 出 総 額	61,596,625	63,384,346			
地方交付金	50,786	0.1	50,786	0.2	市 町 村 民 税	8,804,815	47.3	317,309	低 開 発		歳 入 歳 出 差 引	990,350	1,266,879			
配当交付金	125,226	0.2	125,226	0.4	内 訳	個人均等割	284,344	1.5	-		旧 産 炭	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	179,383	220,501		
株式等譲渡所得割交付金	65,015	0.1	65,015	0.2	所得割	6,581,082	35.3	-	山 振		実 質 収 支	810,967	1,046,378			
地方消費税交付金	1,796,704	2.9	1,796,704	5.9	法人均等割	548,452	2.9	91,074	過 疎		単 年 度 収 支	-235,411	87,967			
ゴルフ場利用税交付金	7,949	0.0	7,949	0.0	法人税割	1,390,937	7.5	226,235	近 畿		積 立 金	898	482			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,262,659	44.4	539,913	中 部		繰 上 償 還 金	2,900	30			
自動車取得税交付金	58,070	0.1	58,070	0.2	うち純固定資産税	8,219,049	44.1	539,913	財 政 健 全 化 等		積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	332,104	1.8	-	指 数 表 選 定		実 質 単 年 度 収 支	-231,613	88,479			
地方特例交付金	66,627	0.1	66,627	0.2	市町村たばこ税	1,154,866	6.2	-	財 源 超 過	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	9,956,748	15.9	8,981,699	29.7	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	779	2,560,573	3,287			
内訳	8,981,699	14.4	8,981,699	29.7	目的税	64,512	0.3	-	職 員 等	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	975,041	1.6	-	-	法定目的税	64,512	0.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	うち技能労務員	8	26,064	3,258			
特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	64,512	0.3	-	特 別 職 等	うち教育公務員	7	27,202	3,886			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	定 数	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	31,117,846	49.7	30,142,797	99.6	水利地益税等	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	合 計	786	2,587,775	3,292			
交通安全対策特別交付金	20,720	0.0	20,720	0.1	法定外目的税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	99.1			
分担金・負担金	850,664	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,500
使用料	706,414	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,920
手数料	763,775	1.2	-	-	入湯税	64,512	0.3	-	退 職 手 当	退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,780
国庫支出金	9,042,641	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	19.04.01	5,410
国有提供交付金	63,536	0.1	63,536	0.2	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	19.04.01	4,750
(特別区財調交付金)	4,507,506	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	老人福祉	×	中学校	議会議員	24	26.07.01	4,400
都道府県支出金	554,627	0.9	24,647	0.1	合 計	18,618,956	100.0	857,222	伝 染 病	伝染病	×	その他				
財産収入	478,224	0.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,416,963	15,033,326				
繰入金	471,963	0.8	-	-	人 件 費	6,968,747	11.3	6,120,355	5,859,264	17.8	基 準 財 政 需 要 額	23,477,105	23,187,913			
繰越金	1,266,879	2.0	-	-	うち職員給	4,352,926	7.1	3,725,328	-	-	標 準 税 収 入 額 等	19,891,888	19,512,693			
諸収入	6,548,600	10.5	485	0.0	扶助費	13,885,377	22.5	3,690,946	3,651,928	11.1	標 準 財 政 規 模	31,524,767	31,365,529			
地方債	6,193,580	9.9	-	-	債	7,387,757	12.0	6,968,356	6,968,356	21.2	財 政 力 指 数	0.65	0.65			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	6,619,717	10.7	6,249,353	6,249,353	19.0	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	3.3			
うち臨時財政対策債	2,651,180	4.2	-	-	一時借入金	763,339	1.2	714,302	714,302	2.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.7	19.8			
歳入合計	62,586,975	100.0	30,252,185	100.0	(義務的経費計)	28,241,881	45.8	16,779,657	16,479,548	50.1	健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.8	18.6			
人 件 費	6,968,747	11.3	6,120,355	5,859,264	17.8	議 会 費	400,677	0.7	34,646	400,639	来 年 負 担 比 率 (%)	153.5	162.2			
うち職員給	4,352,926	7.1	3,725,328	-	-	議 員 給 料	5,619,340	9.1	89,197	3,988,260	積 立 金	財 調	1,378,193	1,377,295		
扶助費	13,885,377	22.5	3,690,946	3,651,928	11.1	民 生 費	22,747,468	36.9	716,696	10,090,518	現 在 高	減 債	1,023,547	681,425		
債	7,387,757	12.0	6,968,356	6,968,356	21.2	衛 生 費	4,386,802	7.1	168,854	3,346,288	特 定 目 的	特 定 目 的	2,893,648	2,841,004		
内訳	元利償還金	6,619,717	10.7	6,249,353	6,249,353	19.0	労 働 費	268,468	0.4	4,134	59,960	地 方 債 現 在 高	地 方 債 現 在 高	67,039,848	67,465,985	
一時借入金	763,339	1.2	714,302	714,302	2.2	農 林 水 産 業 費	1,052,437	1.7	214,950	791,235	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	173,000	1,722,600		
(義務的経費計)	28,241,881	45.8	16,779,657	16,479,548	50.1	商 工 費	6,592,061	10.7	59,982	572,342	収 益 事 業 収 入	収 益 事 業 収 入	-	-		
物件費	6,501,710	10.6	4,553,741	4,035,991	12.3	土 木 費	5,034,917	8.2	1,558,154	3,415,795	土 地 開 発 基 金 現 在 高	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,608,094	1,608,094		
維持補修費	478,056	0.8	398,491	394,820	1.2	消 防 費	1,810,517	2.9	26,176	1,754,794	徴 収 率 (%)	徴 収 率 (%)	98.9	96.1		
補助費等	5,577,911	9.1	4,888,042	3,186,828	9.7	教 育 費	6,163,098	10.0	3,297,462	2,928,796	合 計	合 計	98.9	96.1		
うち一部事務組合負担金	2,810,259	4.6	2,809,533	2,673,828	8.1	災 害 復 旧 費	45,169	0.1	-	1,090	市 町 村 民 税	市 町 村 民 税	99.1	96.8		
繰出金	7,410,136	12.0	6,619,610	6,079,866	18.5	公 債 費	7,387,761	12.0	-	6,968,360	純 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	98.6	94.8		
積立金	865,459	1.4	66,447	-	-	諸 支 出 費	87,910	0.1	87,910	87,910	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	34,405,987	35,396,337		
投資・出資金・貸付金	6,218,142	10.1	54,953	54,953	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,497,787	7,497,787		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	61,596,625	100.0	6,258,161	34,405,987	30,232,006千円	30,232,006千円	35,396,337			
投資的経費	6,303,330	10.2	1,045,046	87,455	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,412,712	3.9	87,651	66,335	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	91.9%	(99.9%)		
うち人件費	90,315	0.1	-	-	-	合 計	7,497,787	10.2	7,497,787	7,497,787	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	91.9%	(99.9%)		
普通建設事業費	6,258,161	10.2	1,043,956	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,412,712	3.9	87,651	66,335	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	34,405,987	35,396,337		
うち補助	4,006,753	6.5	144,685	-	-	下 水 道	2,412,712	3.9	87,651	66,335	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	91.9%	(99.9%)		
うち単独	2,209,270	3.6	896,675	-	-	上 水 道	87,651	0.1	87,651	66,335	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	91.9%	(99.9%)		
災害復旧事業費	45,169	0.1	1,090	-	-	駐 車 場 整 備	66,335	0.1	66,335	66,335	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	91.9%	(99.9%)		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅 地 造 成	24	0.0	24	24	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	91.9%	(99.9%)		
歳出合計	61,596,625	100.0	34,405,987	35,396,337	100.0	国 民 健 康 保 険	1,360,355	2.1	1,360,355	1,360,355	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	91.9%	(99.9%)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	35,259人 36,459人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																				
		面積 人口密度	積 累 人口	29.02km ² 1,215人	27.1.1 26.1.1 増減率	35,699人 35,914人 -0.6%	35,267人 35,483人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	31	2045	鳥取県 境港市	地方交付税種地 1-2																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
地方譲与税	3,862,658	21.5	3,862,549	50.0	普通税	3,862,549	100.0	185,616	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	18,003,106	17,145,857	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
地方交付金	120,724	0.7	120,724	1.6	法定普通税	3,862,549	100.0	185,616	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	17,483,385	16,779,554	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
配当交付金	10,393	0.1	10,393	0.1	市町村民税	1,825,219	47.3	76,187	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	519,721	366,303	293,581	199,779	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
株式等譲渡所得割交付金	13,291	0.1	13,291	0.2	個人均等割	60,313	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	293,581	199,779	293,581	199,779	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
地方消費税交付金	410,490	2.3	410,490	5.3	所得割	1,299,415	33.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	226,140	166,524	226,140	166,524	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	123,220	3.2	20,480	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	59,616	9,715	59,616	9,715	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	342,271	8.9	55,707	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
自動車取得税交付金	15,230	0.1	15,230	0.2	固定資産税	1,703,132	44.1	109,429	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,660,076	43.0	109,429	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
地方特例交付金	14,918	0.1	14,918	0.2	軽自動車税	82,927	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	59,616	9,715	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
地方交付税	3,724,510	20.7	3,123,501	40.4	市町村たばこ税	251,271	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
内訳	3,123,501	17.3	3,123,501	40.4	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
特別交付税	601,007	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
(一般財源計)	8,197,822	45.5	7,596,704	98.3	目的税	109	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
交通安全対策特別交付金	3,780	0.0	3,780	0.0	法定目的税	109	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
分担金・負担金	169,642	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
使用料	304,344	1.7	7,511	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
手数料	115,413	0.6	-	-	都市計画税	109	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
国庫支出金	2,223,066	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	100,109	0.6	100,109	1.3	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
都道府県支出金	1,695,897	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
財産収入	29,569	0.2	16,366	0.2	合計	3,862,658	100.0	185,616	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
寄附金	429,610	2.4	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
繰入金	1,019,433	5.7	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
繰越金	366,303	2.0	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
諸収入	1,440,318	8.0	4,963	0.1	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
地方債	1,907,800	10.6	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
うち臨時財政対策債	559,000	3.1	-	-	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
歳入合計	18,003,106	100.0	7,729,433	100.0	区内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	519,721	366,303	226,140	166,524	59,616	9,715	-	-	-	259,860	-250,145
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																					
人件費	2,139,197	12.2	1,947,796	1,913,840	23.1	議会費	182,557	1.0	-	-	議員公務災害	1	15.04.01	7,560																				
うち職員給	1,247,324	7.1	1,136,922	-	-	総務費	2,080,670	11.9	329,031	1,822,790	非常勤公務災害	1	15.04.01	6,639																				
扶助費	3,216,705	18.4	933,372	931,644	11.2	民生費	5,530,200	31.6	328,180	2,546,813	退職手当	1	23.04.01	5,949																				
公債	1,476,909	8.4	1,376,260	1,376,260	16.6	衛生費	1,131,417	6.5	96,609	963,222	事務機共同	1	17.04.01	4,878																				
内訳	1,333,228	7.6	1,234,827	1,234,827	14.9	労働費	26,593	0.2	-	1,198	税務事務	1	17.04.01	4,140																				
元利償還金	141,287	0.8	139,039	139,039	1.7	農林水産業費	787,073	4.5	643,983	108,705	老人福祉	14	17.04.01	3,852																				
元子	2,394	0.0	2,394	2,394	0.0	農工費	1,438,207	8.2	7,520	181,475	伝染病	1	17.04.01	3,852																				
一時借入金	2,394	0.0	2,394	2,394	0.0	土木費	1,563,980	8.9	419,914	1,234,897	一部事務組合加入の状況	1	15.04.01	7,560																				
(義務的経費計)	6,832,811	39.1	4,257,428	4,221,744	50.9	消防費	478,766	2.7	2,076	470,249	特別職等	1	15.04.01	7,560																				
物件費	1,807,926	10.3	1,372,119	925,662	11.2	教育費	2,786,965	15.9	2,034,115	936,540	定数	1	15.04.01	7,560																				
維持補修費	67,387	0.4	55,085	48,482	0.6	災害復旧費	-	-																										

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,362人 13,270人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	122.32 km ² 101人	27. 1. 1	12,197人	12,102人	区 分	22年国調	17年国調	31	3025	地方交付税種地	2-2
		増 減 率		-1.8%	26. 1. 1	12,417人	12,333人	第1次	709 12.7	903 13.9	鳥取県	岩美町		
								第2次	1,666 29.8	2,019 31.1				
								第3次	3,209 57.5	3,522 54.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	980,960	14.3	980,960	26.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	43,864	0.6	43,864	1.2	普 通 税	978,921	99.8	2,169	×	×	×	×	×	×
地子割交付金	2,878	0.0	2,878	0.1	法 定 普 通 税	978,921	99.8	2,169	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	7,051	0.1	7,051	0.2	市 町 村 民 税	397,806	40.6	2,169	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	3,651	0.1	3,651	0.1	内 訳				×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	121,472	1.8	121,472	3.3	個人均等割	20,073	2.0	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	361	0.0	361	0.0	所得割	344,498	35.1	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,950	2.0	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	6,876	0.1	6,876	0.2	法人税割	13,285	1.4	2,169	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	480,989	49.0	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	3,822	0.1	3,822	0.1	うち純固定資産税	479,868	48.9	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,936,726	42.9	2,530,258	68.3	軽自動車税	33,254	3.4	-	×	×	×	×	×	×
内 訳	2,530,258	37.0	2,530,258	68.3	市町村たばこ税	66,872	6.8	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	406,467	5.9	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	4,107,661	60.1	3,701,193	99.9	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0	目的税	2,039	0.2	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	3,619	0.1	-	-	法定目的税	2,039	0.2	-	×	×	×	×	×	×
使用料	115,656	1.7	-	-	入湯税	2,039	0.2	-	×	×	×	×	×	×
手数料	20,988	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	691,478	10.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	634,695	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	28,448	0.4	3,840	0.1	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	34,470	0.5	-	-	合 計	980,960	100.0	2,169	×	×	×	×	×	×
繰入金	597,470	8.7	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越金	103,320	1.5	-	-					×	×	×	×	×	×
諸収入	70,759	1.0	195	0.0					×	×	×	×	×	×
地方債	428,496	6.3	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	230,596	3.4	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,837,912	100.0	3,706,080	100.0					×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			
人件費	1,167,478	17.5	1,052,923	990,523	25.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	918,110	921,311	
うち職員給	666,020	10.0	580,349	-	-	議 会 費	85,158	1.3	-	85,158	基準財政需要額	3,447,861	3,421,656	
扶助費	789,832	11.8	232,272	232,272	5.9	総 務 費	1,064,712	15.9	36,172	911,688	標準財政収入額等	1,162,774	1,174,192	
公債	737,987	11.0	702,545	702,545	17.8	民 生 費	1,815,364	27.2	-	1,041,315	標準財政規模	3,923,628	3,911,046	
内 訳						衛 生 費	659,630	9.9	11,341	577,055	財政力指数	0.27	0.27	
元利償還金	644,357	9.6	614,915	614,915	15.6	農 業 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.3	2.3	
元金	93,630	1.4	87,630	87,630	2.2	水 産 業 費	369,631	5.5	90,192	180,980	公債費負担比率(%)	15.4	15.1	
利息	-	-	-	-	-	林 業 費	159,266	2.4	12,660	72,450	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	水 産 業 費	369,631	5.5	90,192	180,980	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,695,297	40.3	1,987,740	1,925,340	48.9	商 工 業 費	1,104,204	16.5	700,480	272,775	実質公債費比率(%)	13.7	14.5	
物件費	955,254	14.3	625,768	380,338	9.7	土 木 費	209,234	3.1	10,155	189,559	将来負担比率(%)	57.3	54.9	
維持補修費	20,669	0.3	18,237	18,237	0.5	消 防 費	459,172	6.9	35,408	381,629	積立金	838,049	877,875	
補助費等	920,732	13.8	709,895	516,132	13.1	教 育 費	16,943	0.3	-	-	財 調 債 減 債 特 定 目 的	106,143	105,947	
うち一部事務組合負担金	209,921	3.1	209,921	203,588	5.2	災 害 復 旧 費	737,987	11.0	-	702,545	地方債現在高	2,105,382	2,317,615	
繰出金	761,980	11.4	587,660	555,715	14.1	公 債 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	7,010,129	7,225,990	
積立金	288,821	4.3	251,053	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	125,197	1.9	114,471	103,328	2.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,681,301	100.0	896,408	4,415,154	その他	134,901	115,781	
投資的経費	913,351	13.7	120,330	3,499,090千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,149,047	国会	実 質 収 支	79,382	79,382	再 差 引 収 支	-	-	
うち人件費	17,110	0.3	17,110	88.9% (94.4%)	経 常 収 支 比 率	354,463	国民健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	50,048	50,048	被 保 険 者 数 (人)	1,881	1,881	
普通建設事業費	896,408	13.4	120,330	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	88.9% (94.4%)	下 水 道	258,705	保 険 状 況	3,197	3,197	被 保 険 者 1 人 当 り	90	90	
うち補助	399,115	6.0	24,009	歳入一般財源等	88.9% (94.4%)	上 水 道	32,604	保 険 給 付 費	114	114	徴 収 率 (%)	98.2	90.5	
うち単独	496,623	7.4	95,651	4,571,765千円	歳 入 一 般 財 源 等	100,718	其 他	293	293	293	現 年 計	98.1	91.7	
災害復旧事業費	16,943	0.3	-			公 営 病 院	402,557				合 計	98.1	90.6	
失業対策事業費	-	-	-			下 水 道					市 町 村 民 税	98.1	91.8	
歳出合計	6,681,301	100.0	4,415,154			上 水 道					純 固 定 資 産 税	97.9	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	3,873人 4,378人 -11.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	27. 1. 1	3,597人	26. 1. 1	3,704人	3,564人	区分	2 2 年国調	1 7 年国調	31	3254	鳥 取 県	若 桜 町	地方交付税種地		
										第 1 次	195 11.7	333 16.1						第 2 次	538 32.2
面積	積 累 面 積		199.18 km ² 19人	増 減 率			26. 1. 1 増 減 率		-2.9 % -2.9 %		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入済額	構成比	超過課税分		指定団体等の指定状況		歳入総額										歳出総額		
内 訳	普通税				旧新産		歳入歳出差引										歳入歳出差引		
	法定普通税				旧工特		翌年度に繰越すべき財源										実質収支		
	市町村民税				低開発		単年度収支										積立金		
内 訳	個人均等割				旧産炭		積立金取崩し額										繰上償還金		
	所得割				山振		繰上償還金										繰上償還金		
	法人均等割				過疎		繰上償還金										繰上償還金		
内 訳	法人税割				首都		繰上償還金										繰上償還金		
	固定資産税				近畿		繰上償還金										繰上償還金		
	うち純固定資産税				中部		繰上償還金										繰上償還金		
内 訳		震災復興特別交付税		財政健全化等		指数表選定		財務超過		一般会職員		うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員		臨時職員	
（一般財源計）				歳入合計				一般職員の割合				給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等				
内 訳	元利償還金				議 会 費				-				248,133		1,925,177		310,217		
	一時借入金				総 務 費				42,155				1,925,177		1,952,297		310,217		
	元金				民 生 費				9,141				1,925,177		1,952,297		310,217		
内 訳	元子				衛 生 費				26,475				1,925,177		1,952,297		310,217		
	元子				勞 働 費				-				1,925,177		1,952,297		310,217		
	元子				農 林 水 産 業 費				109,096				1,925,177		1,952,297		310,217		
(義務的経費計)				商 工 費				53,927				1,925,177		1,952,297		310,217			
物件費				土 木 費				168,614				1,925,177		1,952,297		310,217			
維持補修費				消 防 費				7,381				1,925,177		1,952,297		310,217			
補助費等				教 育 費				102,198				1,925,177		1,952,297		310,217			
うち一部事務組合負担金				災 害 復 旧 費				-				1,925,177		1,952,297		310,217			
繰出金				公 債 費				319,670				1,925,177		1,952,297		310,217			
積立金				諸 支 出 費				-				1,925,177		1,952,297		310,217			
投資・出資金・貸付金				前年度繰上充用金				-				1,925,177		1,952,297		310,217			
前年度繰上充用金				歳 出 合 計				3,205,314				518,987				2,352,968			
投資的経費				經常経費充当一般財源等計				461,973				国会				実 質 収 支			
うち人件費				1,748,059千円				208,533				国民健康保険の被保険者数(人)				再差引収支			
普通建設事業費				經常収支比率				37,393				加入世帯数(世帯)				加 入 世 帯 数 (世 帯)			
うち補助				83.2% (87.5%)				-				国民健康保険の被保険者数(人)				被 保 険 者 数 (人)			
うち単独				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-				国民健康保険の被保険者数(人)				保 險 税 (料) 収 入 額			
災害復旧事業費				歳入一般財源等				51,724				国民健康保険の被保険者数(人)				保 險 給 付 費			
失業対策事業費				2,593,659千円				164,323				国民健康保険の被保険者数(人)				保 險 給 付 費			
歳出合計				2,352,968				164,323				国民健康保険の被保険者数(人)				保 險 給 付 費			
区 分																			
平成26年度(千円)				平成25年度(千円)				基準財政収入額				基準財政需要額				標準収入額等			
248,133				244,033				1,925,177				1,952,297				310,217			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
248,133				244,033				1,925,177				1,952,297				310,217			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			
2,091,092				2,125,255				248,133				1,925,177				1,952,297			
1,925,177				1,952,297				310,217				307,245				2,091,092			

平成26年度 決算状況				人	22年国調	7,718人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
				口	17年国調	8,647人	27. 1. 1	7,653人	7,610人	区分	22年国調	17年国調	31	3289		
				面積	増減率	-10.7%	26. 1. 1	7,792人	7,752人	第1次	300	425	鳥取県	智頭町	地方交付税種地	2-2
				人口密度		34人	増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	8.8	10.3				
										第3次	1,258	1,707				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方	745,663	8.9	745,663	21.7	普通税	745,663	100.0	30,177	旧新産	×	歳入総額	8,400,337	7,390,286			
地方譲与税	28,208	0.3	28,208	0.8	法定普通税	745,663	100.0	30,177	旧工特	×	歳出総額	8,050,048	6,902,141			
地方交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	市町村民税	232,032	31.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	350,289	488,145			
配当交付金	3,675	0.0	3,675	0.1	個人均等割	11,968	1.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	21,572	77,617			
株式等譲渡所得割交付金	1,907	0.0	1,907	0.1	所得割	181,754	24.4	-	山振	×	実質収支	328,717	410,528			
地方消費税交付金	81,219	1.0	81,219	2.4	法人均等割	13,671	1.8	-	過疎	×	単年度収支	-81,811	14,318			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,639	3.3	-	首都	×	積立金	1,671	152,179			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	450,684	60.4	30,177	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	4,415	0.1	4,415	0.1	うち純固定資産税	441,808	59.3	30,177	中部	×	積立金取崩し額	124,958	78,894			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,138	2.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-205,098	87,603			
地方特例交付金	511	0.0	511	0.0	市町村たばこ税	41,809	5.6	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,056,020	36.4	2,571,472	74.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	116	343,592	2,962		
内訳	2,571,472	30.6	2,571,472	74.8	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	484,547	5.8	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	8	25,784	3,223		
特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	1	*	*		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画法	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,923,110	46.7	3,438,562	100.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	合計	117	347,425	2,969		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			ラスパイレス指数	-	-	95.3		
分担金・負担金	9,026	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-				-	-	-		
使用料	56,173	0.7	-	-	合 計	745,663	100.0	30,177				-	-	-		
手数料	16,899	0.2	-	-								-	-	-		
国庫支出金	933,010	11.1	-	-								-	-	-		
国債提供交付金	-	-	-	-								-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-	-	-		
都道府県支出金	575,289	6.8	-	-								-	-	-		
財産収入	32,856	0.4	-	-								-	-	-		
寄附金	2,931	0.0	-	-								-	-	-		
繰入金	542,284	6.5	-	-								-	-	-		
繰越金	488,145	5.8	-	-								-	-	-		
諸収入	61,714	0.7	154	0.0								-	-	-		
地方債	1,758,900	20.9	-	-								-	-	-		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-								-	-	-		
うち臨時財政対策債	190,500	2.3	-	-								-	-	-		
歳入合計	8,400,337	100.0	3,438,716	100.0								-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	647,633	648,616			
人件費	979,168	12.2	915,771	791,359	21.8	議会費	80,228	1.0	-	80,228	基準財政需要額	3,219,105	3,228,293			
うち職員給料	568,123	7.1	518,207	-	-	総務費	845,539	10.5	35,090	622,466	標準収入額等	828,308	835,622			
扶助費	614,497	7.6	207,060	206,625	5.7	民生費	1,391,609	17.3	12,922	846,928	標準財政規模	3,590,286	3,612,397			
借入金	571,973	7.1	571,341	571,341	15.7	衛生費	1,028,010	12.8	123,913	813,574	財政力指数	0.20	0.20			
内訳	元利償還金	元金	517,337	516,804	14.2	労働費	8,858	0.1	-	282	実質収支比率(%)	9.2	11.4			
一時借入金	54,636	0.7	54,537	54,537	1.5	農林水産業費	813,776	10.1	293,885	420,366	公債費負担比率(%)	11.9	11.1			
(義務的経費計)	2,165,638	26.9	1,694,172	1,569,325	43.2	商工費	66,468	0.8	-	42,208	健全化判断比率	-	-			
物件費	857,103	10.6	666,134	519,082	14.3	土木費	631,529	7.8	236,442	466,573	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	11,554	0.1	11,025	10,462	0.3	消防費	770,428	9.6	591,011	142,321	実質公債費比率(%)	11.4	11.2			
補助費等	1,265,628	15.7	803,783	532,712	14.7	教育費	1,826,206	22.7	1,414,995	458,662	将来負担比率(%)	115.7	78.5			
うち一部事務組合負担金	142,972	1.8	142,547	141,683	3.9	災害復旧費	15,424	0.2	-	1,034	積立金	1,308,120	1,431,407			
繰出金	840,785	10.4	718,600	327,492	9.0	公債費	571,973	7.1	-	571,341	現在高	16,061	16,049			
積立金	50,514	0.6	725	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,071,569	1,439,913			
投資・出資金・貸付金	135,144	1.7	123,722	121,687	3.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,359,552	5,117,989			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,050,048	100.0	2,708,258	4,465,983	(支出予定額)	110,000	250,000			
投資的経費	2,723,682	33.8	447,822	3,080,760	経常経費充当一般財源等計	1,522,483	国会	実質収支	42,964	42,964	債務負担行為額	-	-			
うち人件費	50,718	0.6	46,818	46,818	経常収支比率	498,357	国民健康	再差引収支	22,204	22,204	物件等購入保証・補償	-	-			
内訳	普通建設事業費	2,708,258	33.6	446,788	84.9%	425,365	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,179	1,179	その他	-	-			
うち補助	2,153,204	26.7	72,123	72,123	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	183,341	保険	被保険者数(人)	2,004	2,004	収益事業収入	-	-			
うち単独	532,684	6.6	374,128	374,128	歳入一般財源等	1,944	状況	被保険者1人当り	69	69	土地開発基金現在高	38,737	38,723			
災害復旧事業費	15,424	0.2	1,034	1,034	歳入一般財源等	73,893	業況	被保険者1人当り	121	121	徴収率(%)	99.8	98.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	339,583		被保険者1人当り	333	333	現計	100.0	99.5			
歳出合計	8,050,048	100.0	4,465,983	4,816,272	歳入一般財源等			被保険者1人当り			純固定資産税	99.7	97.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		22年国調 17年国調 増減率	18,427人 19,434人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																			
				27.1.1	18,197人	18,142人	区分	22年国調	17年国調	31	3297	地方交付税種地	2-2																			
				26.1.1	18,446人	18,391人	第1次	1,683 18.4	2,121 20.3	鳥取県 八頭町		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)																				
歳入の状況(単位千円・%)				増減率				第2次	2,401 26.3	2,949 28.2	歳入総額 12,370,901		11,253,750																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支	
区	分	決	算	額	構	成	比	収入済額				超過課税分				一般職員		うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員		臨時職員		合計		ラスパイレス指数				
地方譲与税		1,295,810	10.5	1,295,810	19.4	普通税				1,295,810	100.0	旧新産	×	一般職員		うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員		臨時職員		合計		ラスパイレス指数						
地方交付金		71,668	0.6	71,668	1.1	法定普通税				1,295,810	100.0	旧工特	×	退職手当		火葬場		常備消防		小学校		中学校		その他		伝染病						
配当交付金		4,111	0.0	4,111	0.1	市町村民税				571,205	44.1	低開発	×	事務機共同		税務事務		老人福祉														
株式等譲渡所得割交付金		5,272	0.0	5,272	0.1	個人均等割				26,466	2.0	旧産炭	×	財政健全化等		指数表選定		財源超過														
地方消費税交付金		167,889	1.4	167,889	2.5	所得割				499,802	38.6	山振	×	議員公務災害		し尿処理		ごみ処理		市区町村長		副市区町村長		教育長		議会議長		議会副議長		議会議員		
ゴルフ場利用税交付金		1,875	0.0	1,875	0.0	法人均等割				26,220	2.0	過疎	×	非常勤公務災害		退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割				18,717	1.4	首都	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
自動車取得税交付金		11,228	0.1	11,228	0.2	固定資産税				582,565	45.0	近畿	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				580,139	44.8	中部	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
地方特例交付金		4,904	0.0	4,904	0.1	軽自動車税				52,590	4.1	財政健全化等	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
地方交付税		5,625,849	45.5	5,109,438	76.4	市町村たばこ税				89,450	6.9	指数表選定	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
内訳	普通交付税	5,109,438	41.3	5,109,438	76.4	鉅産税				-	-	財源超過	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
内訳	特別交付税	516,409	4.2	-	-	特別土地保有税				-	-	財源超過	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
内訳	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税				-	-	財源超過	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
	(一般財源計)	7,198,756	58.2	6,682,345	100.0	法定外普通税				-	-	財源超過	×	退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉												
	交通安全対策特別交付金	1,167	0.0	1,167	0.0	目的税				-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
	分担金・負担金	19,525	0.2	-	-	法定目的税				-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.05.01	5,600														
	使用料	136,190	1.1	-	-	入湯税				-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.05.01	5,500														
	手数料	27,888	0.2	-	-	事業所税				-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.05.01	5,500														
	国庫支出金	1,025,161	8.3	-	-	都市計画税				-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.03.31	3,130														
	国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等				-	-	退職手当	×	小学校	議会副議長	1	17.03.31	2,330														
	特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	17.03.31	2,170														
	都道府県支出金	1,348,874	10.9	-	-	旧法による税				-	-	伝染病	×	それ以外																		
	財産収入	45,393	0.4	-	-	合計				1,295,810	100.0																					
	寄附金	2,997	0.0	-	-																											
	繰入金	4,566	0.0	-	-																											
	繰越金	640,847	5.2	-	-																											
	諸収入	124,737	1.0	836	0.0																											
	地方債	1,794,800	14.5	-	-																											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
	うち臨時財政対策債	374,700	3.0	-	-																											
	歳入合計	12,370,901	100.0	6,684,348	100.0																											
		性質別の歳出の状況(単位千円・%)				目的別の歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額		1,263,076		1,232,839																		
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	5,387,803		5,279,992																	
	人件費	1,953,784	16.5	1,807,782	1,751,549	24.8	議会費	108,138	0.9	-	108,134	標準財政収入額等	1,590,323		1,566,862																	
	うち職員給	1,245,209	10.5	1,117,560	-	-	総務費	2,366,585	19.9	723,912	1,466,701	標準財政規模	7,074,549		7,090,096																	
	扶助費	1,322,490	11.1	451,411	450,402	6.4	民生費	4,047,997	34.1	813,853	2,066,554	財政力指数	0.23		0.23																	
	公債	1,223,764	10.3	1,186,115	1,186,115	16.8	衛生費	575,751	4.8	1,901	546,674	実質収支比率(%)	6.2		5.0																	
	内訳	元利償還金	9.2	1,061,965	1,061,965	15.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.4		14.7																	
	一時借入金	135,907	1.1	124,150	124,150	1.8	農林水産業費	1,507,323	12.7	281,131	895,783	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-																
	(義務的経費計)	4,500,038	37.9	3,445,308	3,388,066	48.0	商工費	51,831	0.4	-	28,559	連結実質赤字比率(%)	-		-																	
	物件費	1,587,610	13.4	1,194,537	702,798	10.0	土木費	557,149	4.7	151,420	398,954	実質公債費比率(%)	9.3		10.6																	
	維持補修費	56,488	0.5	41,198	34,988	0.5	消防費	304,248	2.6	1,013	297,580	将来負担比率(%)	46.8		56.4																	
	補助費等	1,083,524	9.1	757,735	583,227	8.3	教育費	1,128,499	9.5	392,034	757,480	積立金	財調	2,909,000	2,509,000																	
	うち一部事務組合負担金	320,291	2.7	320,143	309,898	4.4	災害復旧費	5,129	0.0	-	1,114	現在高	減債	301,200	300,600																	
	繰出金	1,592,908	13.4	1,482,231	1,142,975	16.2	公債	1,223,764	10.3	-	1,186,115	特定目的	1,903,176	1,710,801																		
	積立金	592,975	5.0	405,638	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,514,873	11,807,930																		
	投資・出資金・貸付金	92,478	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-																	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,876,414	100.0	2,365,264	7,753,648	債現年計	保証・補償	-	-																	
	投資的経費	2,370,393	20.0	427,001	427,001	6.3	經常経費充当一般財源等計	5,852,054千円			110,007	その他	77,262	107,488																		
	うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	82.9%(87.5%)			83,034	被保険者数(人)	-	-																		
	内訳	普通建設事業費	19.9	425,887			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				2,519	保険税(料)収入額	92																			
	うち補助	523,520	4.4	21,743							4,295	徴収率(%)	98.4	91.5																		
	うち単独	1,801,529	15.2	396,444							105	市町村民税	98.9	94.1																		
	災害復旧事業費	5,129	0.0	1,114							309	純固定資産税	97.6	87.6																		
	失業対策事業費	-	-	-																												
	歳出合計	11,876,414	100.0	7,753,648																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)に記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,015人 7,509人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-2	
				面 積 人 口 密 度	積 累 率	233.52km ² 30人	27. 1. 1 26. 1. 1	6,910人 7,020人	6,857人 6,968人	区 分	22年国調	17年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方交付金	697,514	15.2	697,514	25.1											
地方譲与税	40,601	0.9	40,601	1.5											
配当交付金	1,495	0.0	1,495	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	3,672	0.1	3,672	0.1											
地方消費税交付金	1,904	0.0	1,904	0.1											
ゴルフ場利用税交付金	79,523	1.7	79,523	2.9											
特別地方消費税交付金	674	0.0	674	0.0											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	6,352	0.1	6,352	0.2											
地方特例交付金	-	-	-	-											
地方交付税	1,226	0.0	1,226	0.0											
内 普通交付税	2,154,284	47.0	1,947,718	70.0											
内 特別交付税	1,947,718	42.5	1,947,718	70.0											
内 震災復興特別交付税	206,565	4.5	-	-											
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-											
(一般財源計)	2,987,245	65.1	2,780,679	99.9											
交通安全対策特別交付金	537	0.0	537	0.0											
分担金・負担金	29,299	0.6	23	0.0											
使用料	41,132	0.9	767	0.0											
手数料	19,686	0.4	-	-											
国庫支出金	274,462	6.0	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	435,539	9.5	-	-											
財産収入	24,972	0.5	378	0.0											
寄附金	51,791	1.1	-	-											
繰入金	118,355	2.6	-	-											
繰越金	29,846	0.7	-	-											
繰上り収入	69,935	1.5	172	0.0											
地方債	505,400	11.0	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	162,200	3.5	-	-											
歳入合計	4,588,199	100.0	2,782,556	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
人件費	860,578	19.0	814,195	787,119		26.7		議会費	82,442	1.8	-	82,442	604,330	606,794	
うち職員給与	505,159	11.2	468,195	-		-		総務費	1,068,133	23.6	142,347	761,044	2,548,442	2,608,119	
扶助費	488,467	10.8	195,543	195,494		6.6		民生費	1,103,233	24.4	4,432	694,535	765,855	773,478	
公債	525,002	11.6	513,973	513,973		17.5		衛生費	156,396	3.5	2,400	136,562	2,875,786	2,948,285	
内 元利償還金	480,774	10.6	469,745	469,745		16.0		労働費	10,000	0.2	-	-	標準財政規模	2,875,786	
内 元金	43,633	1.0	43,633	43,633		1.5		農林水産業費	294,334	6.5	22,274	174,900	財政力指数	0.23	
内 利子	43,633	1.0	43,633	43,633		1.5		農林水産費	294,334	6.5	22,274	174,900	実質収支比率(%)	1.3	
内 一時借入金	595	0.0	595	595		0.0		商工費	445,532	9.8	243,035	197,723	公債費負担比率(%)	15.7	
内 元金	480,774	10.6	469,745	469,745		16.0		土木費	319,775	7.1	101,458	208,517	健全化判断比率	-	
内 利子	43,633	1.0	43,633	43,633		1.5		消防費	198,814	4.4	57,307	153,778	連結実質赤字比率(%)	-	
内 一時借入金	595	0.0	595	595		0.0		教育費	315,882	7.0	27,460	281,007	実質公債費比率(%)	11.2	
(義務的経費計)	1,874,047	41.4	1,523,711	1,496,586		50.8		災害復旧費	6,933	0.2	-	428	将来負担比率(%)	-	
物件費	634,402	14.0	441,338	329,909		11.2		公債費	525,002	11.6	-	513,973	積立金	915,705	
維持補修費	39,463	0.9	22,952	21,625		0.7		諸支出費	-	-	-	-	財調	915,091	
補助費等	530,410	11.7	383,611	233,356		7.9		前年度繰上り充用金	-	-	-	-	減債	523,622	
うち一部事務組合負担金	149,126	3.3	149,126	106,954		3.6		歳出合計	4,526,476	100.0	600,713	3,204,909	特定目的	598,916	
繰上り金	566,440	12.5	515,110	444,036		15.1							地方債現在高	4,105,534	
積立金	196,055	4.3	139,387	-		-							(債務負担行為額)	-	
投資・出資金・貸付金	78,013	1.7	67,113	-		-							物件等購入	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-		-							保証・補償	-	
投資的経費	607,646	13.4	111,687	-		-		經常経費充当一般財源等計	633,553	14.0	8,133	8,133	その他	170,569	
うち人件費	-	-	-	-		-		經常収支比率	85.8%	(90.8%)			実質的なもの	315	
内 普通建設事業費	600,713	13.3	111,259	-		-		公営事業等への繰上り	233,874	5.1	67,113	67,113	収益事業収入	-	
内 うち補助	57,657	1.3	1,011	-		-		下水道	67,113	1.5	6,381	6,381	土地開発基金現在高	15,057	
内 うち単独	517,431	11.4	110,001	-		-		観光施設	6,381	0.1	-	-	徴収率	99.2	
内 災害復旧事業費	6,933	0.2	428	-		-		簡易水道	-	-	-	-	市町村民税	99.3	
内 失業対策事業費	-	-	-	-		-		上水道	-	-	-	-	純固定資産税	92.4	
内 失業対策事業費	-	-	-	-		-		国民健康保険	61,279	1.4	61,279	61,279	合計	99.5	
歳出合計	4,526,476	100.0	3,204,909	3,266,632千円		85.8%		その他	264,906	5.9	264,906	264,906	歳入一般財源等	99.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	17,029人 17,525人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
						27. 1. 1	17,433人	17,367人	区 分	22年国調	17年国調	31	3700			
						26. 1. 1	17,501人	17,408人	第1次	1,465 17.0	1,792 19.2	鳥取県	湯梨浜町	地方交付税種地	2 - 2	
積 口 密 度 218人						増減率	-0.4%	-0.2%	第2次	1,821 21.1	2,192 23.5	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳入総額	10,160,946	9,132,015			
地方交付税	1,410,377	13.9	1,410,377	23.4	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額	9,913,432	8,876,049			
地方譲与税	63,604	0.6	63,604	1.1	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入歳出差引	247,514	255,966		
配子割交付金	4,159	0.0	4,159	0.1	普通税			1,386,438	98.3	-	旧新産	翌年度に繰越すべき財源	56,675	25,897		
配当割交付金	10,287	0.1	10,287	0.2	法定普通税			1,386,438	98.3	-	旧工特	実質収支	190,839	230,069		
株式等譲渡所得割交付金	5,348	0.1	5,348	0.1	市町村民税			594,269	42.1	-	低開発	単年度収支	-39,230	15,155		
地方消費税交付金	162,867	1.6	162,867	2.7	内 訳	個人均等割			27,891	2.0	-	旧産炭	積立金	166,313	177,100	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		所得割			524,879	37.2	-	山振	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割			23,086	1.6	-	過疎	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	9,951	0.1	9,951	0.2	法人税割			18,413	1.3	-	首都	実質単年度収支	127,083	192,255		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			643,260	45.6	-	近畿	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	6,607	0.1	6,607	0.1	うち純固定資産税			642,216	45.5	-	中部	一般職員	164	495,444	3,021	
地方交付税	4,726,200	46.5	4,344,565	72.0	軽自動車税			44,796	3.2	-	中	うち消防職員	-	-	-	
内 訳	4,344,565	42.8	4,344,565	72.0	市町村たばこ税			104,113	7.4	-	財政健全化等	うち技能労務員	7	20,405	2,915	
特別交付税	381,633	3.8	-	-	鉾産税			-	-	-	指数表選定	教育公務員	3	10,830	3,610	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税			-	-	-	財源超過	臨時職員等	31	51,832	1,672	
(一般財源計)	6,399,400	63.0	6,017,765	99.8	法定外普通税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	合 計	198	558,106	2,819	
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.0	目的税			23,939	1.7	-	議員公務災害	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	92.1	
分担金・負担金	84,191	0.8	-	-	法定目的税			23,939	1.7	-	非常勤公務災害	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
使用料	159,309	1.6	2,506	0.0	入湯税			23,939	1.7	-	退職手当	1	27.04.01	8,270		
手数料	27,465	0.3	-	-	事業所税			-	-	-	常備消防	1	27.04.01	6,620		
国庫支出金	839,180	8.3	-	-	都市計画税			-	-	-	小学校	1	27.04.01	6,210		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	中学校	1	27.04.01	3,310		
都道府県支出金	753,696	7.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	老人福祉	10	27.04.01	2,400		
財産収入	16,196	0.2	9,046	0.1	旧法による税			-	-	-	伝染病	その他	10	27.04.01	2,240	
寄附金	36,611	0.4	-	-	合計			1,410,377	100.0	-	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
繰入金	140,709	1.4	-	-	標準財政収入額			1,294,661	1,270,821							
繰越金	139,966	1.4	-	-	標準財政需要額			4,737,260	4,698,045							
諸収入	345,585	3.4	1,041	0.0	標準税収入額等			1,637,682	1,619,640							
地方債	1,217,286	12.0	-	-	標準財政規模			6,326,633	6,385,243							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財政力指数			0.27	0.27							
うち臨時財政対策債	344,386	3.4	-	-	実質収支比率(%)			3.0	3.6							
歳入合計	10,160,946	100.0	6,031,710	100.0	公債費負担比率(%)			22.5	23.3							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		標準財政需要額			
人件費	1,409,445	14.2	1,299,072	1,298,608	20.4	議会費	80,454	0.8	-	80,454	-	-	標準財政収入額等	1,637,682	1,619,640	
うち職員給料	900,102	9.1	802,880	-	-	総務費	1,538,583	15.5	131,381	1,072,202	-	-	標準財政規模	6,326,633	6,385,243	
扶助費	1,582,018	16.0	650,284	634,856	10.0	民生費	3,353,226	33.8	564,025	1,665,535	-	-	財政力指数	0.27	0.27	
公債費	1,611,022	16.3	1,587,634	1,587,634	24.9	衛生費	419,982	4.2	3,845	271,635	-	-	実質収支比率(%)	3.0	3.6	
内 訳	元利償還金 { 元金 利子	1,421,373 188,911	14.3 1.9	1,399,050 187,846	1,399,050 187,846	21.9 2.9	労働費	18,704	0.2	-	1	-	健全化判断比率	22.5	23.3	
一時借入金利子	738	0.0	-	738	0.0	農林水産業費	463,717	4.7	110,477	285,594	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,602,485	46.4	3,536,990	3,521,098	55.2	商工費	180,852	1.8	16,371	164,200	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	920,191	9.3	702,954	625,417	9.8	土木費	953,372	9.6	225,490	782,902	-	-	実質公債費比率(%)	15.5	16.3	
維持補修費	77,485	0.8	67,863	66,984	1.1	消防費	303,858	3.1	42,407	261,719	-	-	将来負担比率(%)	29.3	44.6	
補助費等	852,565	8.6	609,529	497,524	7.8	教育費	983,746	9.9	372,525	642,281	-	-	積立金	財 調	3,096,857	2,814,544
うち一部事務組合負担金	433,973	4.4	343,559	334,691	5.2	災害復旧費	5,916	0.1	-	-	-	-	現在高	減 債	1,077,738	927,963
繰出金	1,362,263	13.7	1,270,879	751,717	11.8	公債費	1,611,022	16.3	-	1,587,634	-	-	特定目的	2,118,788	2,195,664	
積立金	373,635	3.8	278,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	13,080,830	13,284,917	
投資・出資金・貸付金	252,371	2.5	29,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	19,180	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,913,432	100.0	1,466,521	6,814,157	-	-	保証・補償	その他	164,464	60,145
投資的経費	1,472,437	14.9	318,941	318,941	-	經常経費充当一般財源等計	5,462,740千円	55.2	1,422,106	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	53,002	-21,586	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	85.7% (90.6%)	-	685,693	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,451	-	-	-	
内 訳	普通建設事業費	1,466,521	14.8	318,941	318,941	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	30,423	被保険者数(人)	被保険者1人当たり	86	-	-	-	
うち補助	470,451	4.7	31,900	-	-	歳入一般財源等	7,061,671千円	70.0	29,420	国民健康保険	保険税(料)収入額	108	-	-	-	
うち単独	995,371	10.0	286,517	-	-	歳入一般財源等	7,061,671千円	70.0	5,177	繰上	国庫支出金	318	-	-	-	
災害復旧事業費	5,916	0.1	-	-	-	繰上	-	-	133,549	繰下	保険給付費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	537,844	繰上	徴収率(%)	99.1	95.0	98.9	94.8	
歳出合計	9,913,432	100.0	6,814,157	68.1	-	繰上	-	-	-	繰上	現・計	99.4	97.4	99.2	97.2	
						繰上	-	-	-	繰上	現・計	98.7	91.9	98.4	91.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度		人	22年国調	15,442人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																												
決算状況		口	17年国調	16,052人	27. 1. 1	15,664人	15,578人	区分	22年国調	17年国調					31	3726	鳥取県	北栄町	地方交付税種地	2 - 2																						
		面積	増減率	-3.8%	26. 1. 1	15,718人	15,644人	第1次	1,987	2,353	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																												
歳入の状況(単位千円・%)																																										
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																		
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		区分					超過課税分		旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	ラスパイレス指数															
内訳			1,350,532	16.7	1,350,532	26.8	普通税					3,434		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		8,096,171	7,826,589	221,589	415,634	195,288	380,361	-185,073	178,793	263,427	91,475	-	-	78,354	270,268	
内訳			84,751	1.0	84,751	1.7	法定普通税					3,434		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
内訳			3,809	0.0	3,809	0.1	市町村民税					3,434		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		221,589	415,634	195,288	380,361	-185,073	178,793	263,427	91,475	-	-	78,354	270,268			
内訳			9,418	0.1	9,418	0.2	個人均等割							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			4,895	0.1	4,895	0.1	所得割							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			156,703	1.9	156,703	3.1	法人均等割							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
内訳			-	-	-	-	法人税割							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		221,589	415,634	195,288	380,361											
内訳			-	-	-	-	固定資産税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			13,264	0.2	13,264	0.3	うち純固定資産税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			-	-	-	-	軽自動車税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
内訳			3,737	0.0	3,737	0.1	市町村たばこ税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			3,748,655	46.3	3,408,401	67.5	鉱産税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
内訳			3,408,401	42.1	3,408,401	67.5	特別土地保有税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		221,589	415,634	195,288	380,361											
内訳			340,252	4.2	-	-	法定外普通税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			2	0.0	-	-	目的税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361												
内訳			5,375,764	66.4	5,035,510	99.8	法定外目的税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
内訳			1,826	0.0	1,826	0.0	旧法による税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			29,372	0.4	-	-	法定目的税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			118,070	1.5	1,906	0.0	入湯税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			9,803	0.1	-	-	事業所税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			751,027	9.3	-	-	都市計画税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
内訳			-	-	-	-	水利地益税等							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			560,301	6.9	-	-	法定外目的税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			13,028	0.2	5,954	0.1	旧法による税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			86,987	1.1	-	-	合計							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			81,052	1.0	-	-	入湯税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			415,634	5.1	-	-	事業所税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
内訳			153,207	1.9	568	0.0	都市計画税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			500,100	6.2	-	-	水利地益税等							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			-	-	-	-	法定外目的税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		26,301	35,273	26,301	35,273											
内訳			200,000	2.5	-	-	旧法による税							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		195,288	380,361	195,288	380,361											
内訳			8,096,171	100.0	5,045,764	100.0	合計							×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		7,874,582	7,410,955	421,589	35,273	26,301	35,273									
性質別の歳出の状況(単位千円・%)																																										
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別の歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)																	
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分					(A)のうち		(A)の		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率																	
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分					普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率																	
区分			1,243,637	15.8	1,084,847	1,079,172	20.6	議会費					104,622	1.3	-	104,622	標準財政規模	5,335,593	5,333,710	財政力指数	0.31	0.31	実質収支比率(%)	3.7	7.1	公債費負担比率(%)	16.0	18.0														
区分			781,582	9.9	637,490	-	-	総務費					1,442,839	18.3	230,200	1,084,187	標準財政規模	5,335,593	5,333,710	財政力指数	0.31	0.31	実質収支比率(%)	3.7	7.1	公債費負担比率(%)	16.0	18.0														
区分			1,358,903	17.3	495,080	489,527	9.3	民生費					2,563,486	32.6	6,483	1,466,361	標準財政規模	5,335,593	5,333,710	財政力指数	0.31	0.31	実質収支比率(%)	3.7	7.1	公債費負担比率(%)	16.0	18.0														
区分			985,866	12.5	967,087	967,087	18.4	衛生費					438,874	5.6	23,059	281,167	標準財政規模	5,335,593	5,333,710	財政力指数	0.31	0.31	実質収支比率(%)	3.7	7.1	公債費負担比率(%)	16.0	18.0														
内訳			867,481	11.0	848,702	848,702	16.2	労働費					16,376	0.2	-	16,376	健全化判断比率	-	-	実質収支比率(%)	-	-	実質収支比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-														
内訳			118,385	1.5	118,385	118,385	2.3	農林水産業費					465,603	5.9	85,522	272,350	健全化判断比率	-	-	実質収支比率(%)	-	-	実質収支比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-														
内訳			-	-	-	-	-	商工費					33,913	0.4	5,164	28,055	健全化判断比率	-	-	実質収支比率(%)	-	-	実質収支比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-														
内訳			3,588,406	45.6	2,547,014	2,535,786	48.3	土木費					915,943	11.6	161,729	800,693	将来負担比率(%)	103.1	126.7	将来負担比率(%)	103.1	126.7	将来負担比率(%)	103.1	126.7	将来負担比率(%)	103.1	126.7														
内訳			982,564	12.5	816,647	661,235	12.6	消防費					288,560	3.7	56,841	223,412	積立金	1,508,722	1,245,295	財政力指数	0.31	0.31	実質収支比率(%)	3.7	7.1	公債費負担比率(%)	16.0	18.0														
内訳			36,712	0.5	23,477	18,644	0.4	教育費																																		

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,339人 3,073人 8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
								区分	22年国調	17年国調							
					27. 1. 1	3,486人	3,462人			31	3840						
					26. 1. 1	3,460人	3,435人			鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	2-3				
					増減率	0.8%	0.8%										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方交付税	957,347	32.0	957,347	74.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	2,987,847	2,845,718				
地方譲与税	10,936	0.4	10,936	0.8	普通税	956,351	99.9	95,611	旧工特	×	歳出総額	2,893,775	2,204,207				
地子割交付金	1,168	0.0	1,168	0.1	法定普通税	956,351	99.9	95,611	旧開発	×	歳入歳出差引	94,072	641,511				
配当割交付金	2,891	0.1	2,891	0.2	市町村民税	255,063	26.6	12,522	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	45,213	550,003				
株式等譲渡所得割交付金	1,503	0.1	1,503	0.1	内 個人均等割	6,068	0.6	-	旧産炭	×	実質収支	48,859	91,508				
地方消費税交付金	53,122	1.8	53,122	4.1	内 所得割	143,456	15.0	-	山振	×	単年度収支	-42,649	5,827				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	29,791	3.1	-	過疎	×	積立金	48,588	54,225				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	75,748	7.9	12,522	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	1,711	0.1	1,711	0.1	固定資産税	667,866	69.8	83,089	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	667,866	69.8	83,089	中部	×	実質単年度収支	5,939	60,052				
地方特例交付金	1,475	0.0	1,475	0.1	軽自動車税	9,177	1.0	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	361,940	12.1	251,977	19.6	市町村たばこ税	24,245	2.5	-	指数表選定	×	一般職員	42	130,074	3,097			
内 普通交付税	251,977	8.4	251,977	19.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
内 特別交付税	109,963	3.7	-	-	目的税	996	0.1	-			うち技能労務員	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	996	0.1	-			教育公務員	1	*	*			
(一般財源計)	1,392,093	46.6	1,282,130	99.6	入湯税	996	0.1	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	560	0.0	560	0.0	事業所税	-	-	-			合計	43	134,210	3,121			
分担金・負担金	9,520	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			ラスパイレス指数			97.5			
使用料	53,323	1.8	331	0.0	水利地益税等	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	8,589	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,480
国庫支出金	154,911	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	957,347	100.0	95,611			退職手当	×	火葬場	教育長	1	16.04.01	5,350
都道府県支出金	293,265	9.8	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	3,080
財産収入	5,583	0.2	4,069	0.3							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,290
寄附金	11,178	0.4	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	8	23.04.01	2,150
繰入金	52,590	1.8	-	-							伝染病	×	その他				
繰越金	641,511	21.5	-	-													
諸収入	21,624	0.7	250	0.0													
地方債	343,100	11.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	88,000	2.9	-	-													
歳入合計	2,987,847	100.0	1,287,340	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費	470,973	16.3	411,829	404,024	29.4	議会費	64,096	2.2	-	64,096	基準財政収入額	680,133	707,298				
うち職員給料	230,191	8.0	194,265	-	-	総務費	407,586	14.1	3,233	374,043	基準財政需要額	932,110	923,254				
扶助費	260,596	9.0	105,696	104,996	7.6	民生費	643,764	22.2	23,642	365,361	標準税収入額等	890,004	928,855				
債費	185,301	6.4	179,428	179,428	13.0	衛生費	160,678	5.6	367	146,635	標準財政規模	1,296,765	1,293,466				
内 元利償還金	163,375	5.6	158,288	158,288	11.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.76	0.78				
内 一時借入金利息	21,926	0.8	21,140	21,140	1.5	農林水産業費	44,945	1.6	3,254	31,201	実質収支比率(%)	3.8	7.1				
(義務的経費計)	916,870	31.7	696,953	688,448	50.1	商工費	2,466	0.1	-	1,354	公債費負担比率(%)	11.1	8.0				
物件費	336,109	11.6	263,330	167,808	12.2	土木費	121,019	4.2	15,320	114,601	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	5,959	0.2	4,795	4,795	0.3	消防費	70,363	2.4	2,386	66,340	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	286,575	9.9	262,500	197,555	14.4	教育費	1,193,557	41.2	1,031,022	174,041	実質公債費比率(%)	7.1	7.5				
うち一部事務組合負担金	135,662	4.7	132,652	127,009	9.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	41.0	36.8				
繰出金	198,718	6.9	186,214	166,367	12.1	公債費	185,301	6.4	-	179,428	積立金	588,728	540,140				
積立金	68,128	2.4	55,932	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	77,132	76,966				
投資・出資金・貸付金	2,192	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,027,140	1,847,415				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,893,775	100.0	1,079,224	1,517,100	(支出予定額)債務負担行為額	59,904	71,103				
投資的経費	1,079,224	37.3	47,376	経常経費充当一般財源等計	1,224,973千円	公営事業等への繰出	198,718	国会健康保険事業	18,351	9,761	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	47,618	61,690				
うち人件費	12,328	0.4	12,328	経常収支比率	89.1% (95.2%)	下水道	76,600	国民健康保険	100	304	収益事業収入	-	-				
内 普通建設事業費	1,079,224	37.3	47,376	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	国民健康保険	33,229	歳入	100	304	土地開発基金現在高	-	-				
内 うち補助	81,983	2.8	2,628			その他	88,889	歳出	304	304	徴収率(%)	99.4	98.4				
内 うち単独	997,241	34.5	44,748								現計	98.9	96.5				
内 災害復旧事業費	-	-	-								合計	99.5	99.0				
内 失業対策事業費	-	-	-								市町村民税	98.9	96.5				
歳出合計	2,893,775	100.0	1,517,100								純固定資産税	99.5	99.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況														22年国調 17年国調 増減率			17,491人 18,897人 -7.4%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 31 鳥取県		団体名 3866 大山町		市町村類型 地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分			住民基本台帳人口 17,189人 17,139人		うち日本人 17,408人 17,364人		産業構造		都道府県名 31 鳥取県		団体名 3866 大山町		市町村類型 地方交付税種地 2-2											
歳入の状況 (単位千円・%)														区分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分															
歳入の状況 (単位千円・%)					区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額											
歳入の状況 (単位千円・%)					区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額											
歳入の状況 (単位千円・%)					区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額											
地方交付税					1,487,350	13.7	1,487,350		21.4	普通税		1,486,327	99.9	旧新産		10,866,728		11,056,558											
地方譲与税					90,773	0.8	90,773		1.3	法定普通税		1,486,327	99.9	旧工特		10,392,752		10,572,193											
配当割交付金					3,754	0.0	3,754		0.1	市町村民税		597,882	40.2	低開発		473,976		484,365											
株式等譲渡所得割交付金					9,276	0.1	9,276		0.1	内 個人均等割		27,358	1.8	旧産炭		56,153		122,719											
地方消費税交付金					4,820	0.0	4,820		0.1	所得割		472,144	31.7	山振		417,823		361,646											
ゴルフ場利用税交付金					172,103	1.6	172,103		2.5	法人均等割		37,654	2.5	過疎		56,177		28,265											
特別地方消費税交付金					6,970	0.1	6,970		0.1	法人税割		60,726	4.1	首都		96,037		43,261											
自動車取得税交付金					-	-	-		-	固定資産税		772,275	51.9	近畿		-		-											
軽油引取税交付金					14,213	0.1	14,213		0.2	うち純固定資産税		771,709	51.9	中部		-		-											
地方特例交付金					-	-	-		-	軽自動車税		54,136	3.6	財政健全化等		-		-											
地方交付税					2,990	0.0	2,990		0.0	市町村たばこ税		62,034	4.2	指数表選定		-		-											
内 普通交付税					5,494,251	50.6	5,138,193		74.1	法定外普通税		-	-	財源超過		-		-											
内 特別交付税					5,138,193	47.3	5,138,193		74.1	目的税		1,023	0.1	-		-		-											
内 震災復興特別交付税					356,056	3.3	-		-	法定目的税		1,023	0.1	-		-		-											
(一般財源計)					2	0.0	-		-	入湯税		1,023	0.1	-		-		-											
交通安全対策特別交付金					7,286,500	67.1	6,930,442		99.9	内 事業所税		-	-	-		-		-											
分担金・負担金					1,909	0.0	1,909		0.0	都市計画税		-	-	-		-		-											
使用料					23,961	0.2	35		0.0	水利地益税等		-	-	-		-		-											
手数料					150,394	1.4	4,608		0.1	法定外目的税		-	-	-		-		-											
国庫支出金					41,181	0.4	-		-	旧法による税		-	-	-		-		-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)					759,456	7.0	-		-	合 計		1,487,350	100.0	-		-		-											
都道府県支出金					900,822	8.3	-		-	-		-	-	-		-		-											
財産収入					72,541	0.7	-		-	-		-	-	-		-		-											
繰入金					57,065	0.5	-		-	-		-	-	-		-		-											
繰越入金					123,581	1.1	-		-	-		-	-	-		-		-											
繰上入金					484,365	4.5	-		-	-		-	-	-		-		-											
諸地方債					129,153	1.2	338		0.0	-		-	-	-		-		-											
うち減収補填債(特例分)					835,800	7.7	-		-	-		-	-	-		-		-											
うち臨時財政対策債					-	-	-		-	-		-	-	-		-		-											
歳入合計					268,000	2.5	-		-	-		-	-	-		-		-											
歳入合計					10,866,728	100.0	6,937,332		100.0	-		-	-	-		-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)に記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況. Table with multiple columns: 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳出の状況, 性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況. Includes detailed financial data for various categories like taxes, social security, and public works.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調	11,621人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型																					
		口	17年国調	12,343人	27.1.1	11,384人	11,328人	区分	22年国調	17年国調	31	3904	-2																					
		増減率	増減率	-5.8%	増減率	-0.3%	-0.3%	第1次	1,035	1,202	鳥取県	伯耆町	地方交付税種地																					
		面積	積	139.44 km ²	26.1.1	11,418人	11,359人	第2次	17.7	18.1	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)																							
		人口密度	密度	83人	増減率	-0.3%	-0.3%	第3次	1,204	1,553	収入総額																							
									7,731,333	8,538,193	歳入歳出総額																							
歳入の状況 (単位千円・%)											収入総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等			構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)							指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等			構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)															
地方交付税	1,394,324	18.0	1,394,324			29.3		普通税	1,377,242	98.8	-		旧新産	×	歳入総額	7,731,333		8,538,193																
地方譲与税	60,371	0.8	60,371			1.3		法定普通税	1,377,242	98.8	-		旧工特	×	歳出総額	7,549,415		8,184,084																
子割交付金	2,946	0.0	2,946			0.1		市町村民税	472,140	33.9	-		低開発	×	歳入歳出差引	181,918		354,109																
配当交付金	7,259	0.1	7,259			0.2		個人均等割	20,318	1.5	-		旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	5,050		102,214																
株式等譲渡所得割交付金	3,768	0.0	3,768			0.1		所得割	371,875	26.7	-		山振	×	実質収支	176,868		251,895																
地方消費税交付金	114,516	1.5	114,516			2.4		法人均等割	42,541	3.1	-		過疎	×	単年度収支	-75,027		-61,904																
ゴルフ場利用税交付金	26,502	0.3	26,502			0.6		法人税割	37,406	2.7	-		首都	×	積立金	72,810		104,959																
特別地方消費税交付金	-	-	-			-		固定資産税	803,678	57.6	-		近畿	×	繰上償還金	315,340		204,202																
自動車取得税交付金	9,461	0.1	9,461			0.2		うち純固定資産税	764,153	54.8	-		中	×	積立金取崩し額	-		-																
軽油引取税交付金	-	-	-			-		軽自動車税	33,694	2.4	-		財政健全化等	×	実質単年度収支	313,123		247,257																
地方特例交付金	3,837	0.0	3,837			0.1		市町村たばこ税	67,730	4.9	-		指数表選定	×	区分 <td colspan="2">職員数(人)</td> <td colspan="2">給料月額(百円)</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)														
地方交付税	3,488,050	45.1	3,126,275			65.7		鉱産税	-	-	-		財務健全化等	×	一般職員	127	398,018		3,134															
内 通交付税	3,126,275	40.4	3,126,275			65.7		特別土地保有税	-	-	-		指数表選定	×	うち消防職員	-	-		-															
内 特別交付税	361,773	4.7	-			-		法定外普通税	-	-	-		財務健全化等	×	うち技能労務員	4	12,392		3,098															
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-			-		法定外普通税	-	-	-		指数表選定	×	教育公務員	1	*		*															
(一般財源計)	5,111,034	66.1	4,749,259			99.7		目的税	17,082	1.2	-		指数表選定	×	臨時職員等	-	-		-															
交通安全対策特別交付金	1,152	0.0	1,152			0.0		法定目的税	17,082	1.2	-		指数表選定	×	合	128	401,911		3,140															
分担金・負担金	75,469	1.0	-			-		入湯税	17,082	1.2	-		財務健全化等	×	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
使用料	93,580	1.2	2,534			0.1		事業所税	-	-	-		退職手当	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,100													
手数料	16,743	0.2	137			0.0		都市計画税	-	-	-		退職手当	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,480													
国庫支出金	570,566	7.4	-			-		水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	6,075													
国債提供交付金	1,304	0.0	1,304			0.0		法定外目的税	-	-	-		事務機共同	×	退職手当	×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,160													
都道府県支出金	562,642	7.3	-			-		旧法による税	-	-	-		事務機共同	×	退職手当	×	小学校	×	議会議長	1	27.04.01	2,350												
財産収入	44,869	0.6	5,934			0.1		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	中学校	×	議会議員	12	27.04.01	2,210												
寄附金	33,992	0.4	-			-		合 計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
繰入金	36,760	0.5	-			-		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
繰越金	354,109	4.6	-			-		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
諸収入	100,613	1.3	930			0.0		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
地方債	728,500	9.4	-			-		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-			-		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
うち臨時財政対策債	191,000	2.5	-			-		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
歳入合計	7,731,333	100.0	4,761,250			100.0		合計	1,394,324	100.0	-		財務健全化等	×	退職手当	×	その他	その他	12	27.04.01	2,210													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等			経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		将来負担比率(%)	
人件費	1,149,207	15.2	1,028,256			1,026,854		20.7		議会費	93,883	1.2	-		93,883		1,229,582		1,246,632		3,862,963		3,798,335		1,577,172		1,606,240		4,994,901		5,002,712			
うち職員給料	716,014	9.5	605,159			-		-		総務費	1,081,364	14.3	146,639		802,633		0.33		0.33		3.5		5.0		25.2		20.4							
扶助費	768,723	10.2	296,100			295,740		6.0		民生費	1,897,624	25.1	80,195		1,142,774		3.5		5.0		25.2		20.4											
公債	1,463,504	19.4	1,430,783			1,115,443		22.5		衛生費	669,215	8.9	44,850		564,969		25.2		20.4															
内 元利償還金	1,395,259	18.5	1,362,538			1,047,198		21.1		労働費	-	-	-		-																			
内 一時借入金利息	68,245	0.9	68,245			68,245		1.4		農林水産業費	686,803	9.1	73,755		468,067																			
(義務的経費計)	3,381,434	44.8	2,755,139			2,438,037		49.2		商工費	64,473	0.9	4,472		54,690																			
物件費	1,113,176	14.7	799,456			683,122		13.8		土木費	316,403	4.2	130,217		218,642																			
維持補修費	39,934	0.5	35,836			35,836		0.7		消防費	235,175	3.1	25,955		209,447																			
補助費等	918,968	12.2	722,966			586,763		11.8		教育費	887,646	11.8	378,720		493,647																			
うち一部事務組合負担金	449,164	5.9	430,660			392,097		7.9		災害復旧費	153,325	2.0	-		5,250																			
繰出金	945,827	12.5	890,196			710,658		14.4		公債費	1,463,504	19.4	-		1,430,783																			
積立金	111,133	1.5	92,728			-		-		諸支出費	-	-	-		-																			
投資・出資金・貸付金	815	0.0	-			-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-																			
前年度繰上充用金	-	-	-			-		-		歳出合計	7,549,415	100.0	884,803		5,484,786																			
投資的経費	1,038,128	13.8	188,465			経常経費充当一般財源等計		188,465		公営計	987,195	13.1	-		58,646																			
うち人件費	24,310	0.3	24,310			4,454,416千円		4,454,416千円		下水道	349,103	4.6	-		7,284																			
内 普通建設事業費	884,803	11.7	183,215			経常収支比率		89.9%(93.6%)		簡易水道	122,472	1.6	-		1,675																			
うち補助	435,049	5.8	14,847			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		5,250		上水道	33,804	0.4	-		2,922																			
うち単独	446,090	5.9	167,960			歳入一般財源等		歳入一般財源等		観光施設	10,919	0.1	-		78																			
災害復旧事業費	153,325	2.0	5,250			歳入一般財源等		歳入一般財源等		国民健康保険	103,193	1.4	-		89																			
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等		歳入一般財源等		その他	367,704	4.8	-		302																			
歳出合計	7,549,415	100.0	5,484,786			5,666,704千円		5,666,704千円		合計	367,704	4.8	-		302																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,460人 6,112人 -10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
								区分	22年国調	17年国調						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	340.96 km ² 16人	27.1.1 増減率	5,226人	5,199人	第1次	913 34.5	1,059 34.6	31	4013	鳥取県	日南町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方税	453,475	6.7	453,475	13.4	普通税	453,475	100.0	17,348	旧新産×	歳入総額	6,761,590	6,601,823				
地方譲与税	56,997	0.8	56,997	1.7	法定普通税	453,475	100.0	17,348	旧工特×	歳出総額	6,178,120	5,919,939				
配当割交付金	969	0.0	969	0.0	市町村民税	153,639	33.9	-	低開発×	歳入歳出差引	583,470	681,884				
配当割交付金	2,391	0.0	2,391	0.1	個人均等割	7,193	1.6	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	406,158	75,021				
株式等譲渡所得割交付金	1,241	0.0	1,241	0.0	所得割	122,993	27.1	-	山振	実質収支	177,312	606,863				
地方消費税交付金	53,915	0.8	53,915	1.6	法人均等割	14,613	3.2	-	過疎	単年度収支	-429,551	30,113				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,840	1.9	-	首都×	積立金	104,684	204,701				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	265,114	58.5	17,348	近畿×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	8,914	0.1	8,914	0.3	うち純固定資産税	259,602	57.2	17,348	中部×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,818	3.7	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-324,867	234,814				
地方特例交付金	344	0.0	344	0.0	市町村たばこ税	17,904	3.9	-	指数表選定	区分						
地方交付税	3,342,956	49.4	2,797,340	82.8	鉅産税	-	-	-	財源超過×	職員数(人)	80	234,080				
内 普通交付税	2,797,340	41.4	2,797,340	82.8	法定外普通税	-	-	-		一般職員	80	234,080				
内 特別交付税	545,614	8.1	-	-	目的税	-	-	-		うち消防職員	-	-				
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-		うち技能労務員	1	*				
(一般財源計)	3,921,202	58.0	3,375,586	99.9	入湯税	-	-	-		教育公務員	-	-				
交通安全対策特別交付金	683	0.0	683	0.0	都市計画税	-	-	-		臨時職員	-	-				
分担金・負担金	2,123	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		等合計	80	234,080				
使用料	80,341	1.2	965	0.0	法定外目的税	-	-	-		ラスパイレス指数		94.4				
手数料	14,544	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	333,292	4.9	-	-	合計	453,475	100.0	17,348		特別職等						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						定数						
都道府県支出金	842,558	12.5	-	-						適用開始年月日						
財産収入	56,876	0.8	-	-						一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
寄附収入	2,699	0.0	-	-												
繰入金	100,219	1.5	-	-												
繰越金	681,884	10.1	-	-												
諸収入	315,269	4.7	1,362	0.0												
地方債	409,900	6.1	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	6,761,590	100.0	3,378,596	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	673,471	10.9	645,907	631,240	18.7	議会費	74,207	1.2	-	74,207	-	基準財政収入額	441,182	438,926		
うち職員給与	402,216	6.5	378,614	-	-	総務費	1,013,820	16.4	133,359	857,257	857,257	基準財政需要額	3,238,522	3,349,900		
扶助費	349,739	5.7	81,366	80,316	2.4	民生費	1,099,237	17.8	16,461	719,503	719,503	標準税収入額等	551,189	552,381		
借入金	813,812	13.2	799,538	799,538	23.7	衛生費	881,737	14.3	139,884	804,723	804,723	標準財政規模	3,521,720	3,651,961		
内 元利償還金	755,445	12.2	742,425	742,425	22.0	労働費	-	-	-	-	-	財政力指数	0.13	0.13		
内 一時借入金	58,367	0.9	57,113	57,113	1.7	農林水産業費	1,214,893	19.7	347,863	351,463	351,463	実質収支比率(%)	5.0	16.6		
(義務的経費計)	1,837,022	29.7	1,526,811	1,511,094	44.7	商工費	25,054	0.4	9,905	15,341	15,341	公債費負担比率(%)	16.8	17.6		
物件費	906,487	14.7	573,961	494,393	14.6	土木費	460,971	7.5	224,368	156,117	156,117	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	247,575	4.0	102,811	102,811	3.0	消防費	131,926	2.1	9,599	116,618	116,618	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	926,164	15.0	696,250	545,152	16.1	教育費	374,253	6.1	74,809	272,029	272,029	実質公債費比率(%)	10.0	11.0		
うち一部事務組合負担金	209,132	3.4	209,132	144,074	4.3	災害復旧費	88,210	1.4	-	20,478	20,478	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	704,156	11.4	660,273	395,193	11.7	公債費	813,812	13.2	-	799,538	799,538	積立金	2,053,098	1,948,414		
積立金	304,058	4.9	288,072	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	722,752	810,912		
投資・出資金・貸付金	208,200	3.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	1,278,927	1,091,611		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,178,120	100.0	956,248	4,187,274	4,187,274	地方債現在高	5,255,912	5,601,457		
投資的経費	1,044,458	16.9	339,096	339,096	10.1							(債務負担行為額)	93,955	109,310		
うち人件費	89,892	1.5	80,492	80,492	1.2	経常経費充当一般財源等計	1,003,650	16.4	1,003,650	1,003,650	1,003,650	物件等購入保証・補償その他	228,444	313,498		
内 普通建設事業費	956,248	15.5	318,618	318,618	9.6	経常収支比率	90.2%	(90.2%)				収益事業収入	-	-		
うち補助	292,533	4.7	73,188	73,188	1.1	減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.2%	(90.2%)				土地開発基金現在高	569,333	568,845		
うち単独	643,919	10.4	244,634	244,634	3.6	歳入一般財源等	4,770,744千円					徴収率(%)	99.1	96.4		
災害復旧事業費	88,210	1.4	20,478	20,478	0.3	公営事業等への繰上	299,390	4.8	299,390	299,390	299,390	現年	99.4	97.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	37,259	0.6	37,259	37,259	37,259	合計	99.0	95.5		
歳出合計	6,178,120	100.0	4,187,274	4,187,274	61.8	その他	299,390	4.8	299,390	299,390	299,390	市町村民税	99.4	97.9		
												純固定資産税	99.0	95.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,745人 4,185人 -10.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
								区分	22年国調	17年国調					
					27. 1. 1	3,479人	3,464人	第1次	311 18.3	387 18.9	31	4021	地方交付税種地	2-1	
					26. 1. 1	3,551人	3,534人	第2次	387 22.7	527 25.7	鳥取県	日野町			
					増減率	-2.0%	-2.0%	第3次	1,005 59.0	1,126 54.9					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方税	373,921	11.7	373,921	18.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額			3,200,829	
地方譲与税	29,956	0.9	29,956	1.4	普通税	373,921	100.0	16,034	旧工特	×	歳出総額			2,986,438	
配当割交付金	731	0.0	731	0.0	法定普通税	373,921	100.0	16,034	低開発	×	歳入歳出差引			214,391	
配当割交付金	1,786	0.1	1,786	0.1	市町村民税	111,663	29.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源			7,924	
株式等譲渡所得割交付金	924	0.0	924	0.0	内 個人均等割	5,288	1.4	-	山振	×	実質収支			206,467	
地方消費税交付金	41,691	1.3	41,691	2.0	所得割	87,261	23.3	-	過疎	×	単年度収支			-19,815	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,505	2.8	-	首都	×	積立金			1,057	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,609	2.3	-	近畿	×	繰上償還金			78,000	
自動車取得税交付金	4,681	0.1	4,681	0.2	固定資産税	225,411	60.3	16,034	中部	×	積立金取崩し額			17,702	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	222,563	59.5	16,034	財政健全化等	×	実質単年度収支			41,540	
地方特例交付金	174	0.0	174	0.0	軽自動車税	10,265	2.7	-	指数表選定	×					
地方交付税	1,935,771	60.5	1,611,493	77.8	市町村たばこ税	26,582	7.1	-	財源超過	×					
内 普通交付税	1,611,493	50.3	1,611,493	77.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内 特別交付税	324,277	10.1	-	-	目的税	-	-	-	一般職員	59	175,407	2,973			
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,389,635	74.7	2,065,357	99.7	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	2	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
分担金・負担金	4,228	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
使用料	24,392	0.8	690	0.0	法定外目的税	-	-	-	等	59	175,407	2,973			
手数料	12,349	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数			90.2			
国庫支出金	175,643	5.5	-	-	合 計	373,921	100.0	16,034	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,100
都道府県支出金	223,025	7.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,480
財産収入	6,090	0.2	1,896	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,790
寄附金	5,005	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,160
繰入金	69,435	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,350
繰越金	116,497	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	-	中学校	議会議員	8	27.04.01	2,210
諸収入	29,330	0.9	4,099	0.2	合 計	373,921	100.0	16,034	伝染病	-	その他				
地方債	145,200	4.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	89,000	2.8	-	-											
歳入合計	3,200,829	100.0	2,072,042	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			347,644	
人件費	574,079	19.2	516,979	502,061	23.2	議会費	63,498	2.1	-	63,231	基準財政需要額			1,948,944	
うち職員給料	295,960	9.9	259,195	-	-	総務費	460,940	15.4	-	395,273	標準税収入額等			440,435	
扶助費	249,051	8.3	67,911	67,072	3.1	民生費	639,344	21.4	-	398,875	標準財政規模			2,162,140	
借入金	554,844	18.6	550,846	472,846	21.9	衛生費	525,269	17.6	627	502,536	財政力指数			0.17	
内 元利償還金	527,081	17.6	523,601	445,601	20.6	労働費	4,733	0.2	-	4,733	実質収支比率(%)			9.5	
内 一時借入金	27,763	0.9	27,245	27,245	1.3	農林水産業費	199,290	6.7	10,061	111,855	公債費負担比率(%)			20.4	
(義務的経費計)	1,377,974	46.1	1,135,736	1,041,979	48.2	商工費	11,384	0.4	-	4,117	健全化判断比率			-	
物件費	341,959	11.5	252,884	195,631	9.1	土木費	186,382	6.2	69,255	156,232	実質赤字比率(%)			-	
維持補修費	38,948	1.3	33,666	23,872	1.1	消防費	98,622	3.3	14,369	81,913	連結実質赤字比率(%)			-	
補助費等	675,322	22.6	576,263	347,805	16.1	教育費	242,132	8.1	11,632	213,544	実質公債費比率(%)			19.5	
うち一部事務組合負担金	170,702	5.7	170,654	102,116	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)			24.1	
繰出金	370,189	12.4	345,513	308,425	14.3	公債費	554,844	18.6	-	550,846	積立金			1,401,607	
積立金	73,292	2.5	66,719	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的			135,601	
投資・出資金・貸付金	2,810	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			79,177	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,986,438	100.0	105,944	2,483,155	地方債現在高			2,239,395	
投資的経費	105,944	3.5	72,374	-	-	経常経費充当一般財源等計	703,750	国	実質収支	22,415	(債務負担行為額)			-	
うち人件費	-	-	-	-	-	1,917,712千円	333,561	民	再差引収支	20,832	物件等購入保証・補償			-	
内 普通建設事業費	105,944	3.5	72,374	72,374	88.7%	経常収支比率	107,408	健	加入世帯数(世帯)	529	その他			186,383	
うち補助	15,741	0.5	4,770	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.7% (92.6%)	51,712	康	被保険者数(人)	835	収益事業収入			-	
うち単独	87,689	2.9	66,890	-	歳入一般財源等	2,697,546千円	33,902	保	保険税(料)収入額	78	土地開発基金現在高			16,324	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,697,546千円	177,167	険	被保険者1人当り	122	徴収率(%)			99.3 94.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,697,546千円	177,167	状	国庫支出金	362	合計			99.3 99.7	
歳出合計	2,986,438	100.0	2,483,155	2,697,546千円	92.6%	歳出	177,167	業	保険給付費	362	市町村民税			99.7 99.4	
														99.0 92.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,379人 3,643人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
				面積 人口密度	積 密度	124.52km ² 27人	27.1.1	3,212人	3,204人	区分	22年国調	17年国調	31	4030	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	収入済額	構成比	超過課税分							
地方税	791,268	18.7	791,268	39.7	普通税	791,268	100.0	82,829			旧新産	×			4,239,371	4,915,502		
地方譲与税	21,940	0.5	21,940	1.1	法定普通税	791,268	100.0	82,829			旧工特	×			4,038,481	4,730,225		
配子割交付金	677	0.0	677	0.0	市町村民税	113,239	14.3	-			低開発	×			200,890	185,277		
配当割交付金	1,669	0.0	1,669	0.1	個人均等割	4,965	0.6	-			旧産炭	×			24,884	27,594		
株式等譲渡所得割交付金	867	0.0	867	0.0	所得割	81,041	10.2	-			山振	×			176,006	157,683		
地方消費税交付金	34,012	0.8	34,012	1.7	法人均等割	9,122	1.2	-			過疎	×			18,323	16,346		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,111	2.3	-			首都	×			積立金	800	51,404	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	653,021	82.5	82,829			近畿	×			繰上償還金	-	1,716	
自動車取得税交付金	3,430	0.1	3,430	0.2	うち純固定資産税	652,576	82.5	82,829			中部	×			積立金取崩し額	133,202	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,094	1.3	-			財政健全化等	×			実質単年度収支	-114,079	69,466	
地方特例交付金	462	0.0	462	0.0	市町村たばこ税	14,914	1.9	-			指数表選定	×			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付税	1,388,530	32.8	1,139,349	57.1	法定外普通税	-	-	-			財源超過	×			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内訳	1,139,349	26.9	1,139,349	57.1	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況				62	191,704	3,092	
特別交付税	249,180	5.9	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,100	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,480	
(一般財源計)	2,242,855	52.9	1,993,674	99.9	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,880	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,160	
分担金・負担金	16,162	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,350	
使用料	23,518	0.6	402	0.0	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	8	27.04.01	2,210	
手数料	2,226	0.1	-	-	合計	791,268	100.0	82,829			伝染病	×	その他					
国庫支出金	267,326	6.3	-	-	区内													
国債提供交付金	683	0.0	683	0.0	区内													
都道府県支出金	534,257	12.6	-	-	区内													
財産収入	19,993	0.5	-	-	区内													
寄附金	10,397	0.2	-	-	区内													
繰入金	400,781	9.5	-	-	区内													
繰越金	185,277	4.4	-	-	区内													
諸収入	57,778	1.4	342	0.0	区内													
地方債	478,118	11.3	-	-	区内													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内													
うち臨時財政対策債	120,318	2.8	-	-	区内													
歳入合計	4,239,371	100.0	1,995,101	100.0	区内													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	610,451	621,331					
人件費	593,700	14.7	569,528	566,408	26.8	議会費	61,533	1.5	-	61,533	基準財政需要額	1,749,800	1,794,136					
うち職員給料	335,730	8.3	317,433	-	-	民生費	716,704	17.7	43,513	610,368	標準税収入額等	795,183	812,464					
扶助費	248,130	6.1	91,758	88,733	4.2	衛生費	655,053	16.2	63,689	418,628	標準財政規模	2,054,850	2,114,521					
公債	469,645	11.6	459,994	459,994	21.7	労働費	276,823	6.9	1,628	261,305	財政力指数	0.35	0.34					
内訳						農林水産業費	3,612	0.1	-	10	実質収支比率(%)	8.6	7.5					
元利償還金	425,814	10.5	416,328	416,328	19.7	農林水産業費	468,442	11.6	132,253	295,850	公債費負担比率(%)	15.6	16.9					
元金	43,831	1.1	43,666	43,666	2.1	商工費	200,336	5.0	165,150	67,922	健全化判断比率	-	-					
利息	-	-	-	-	-	土木費	289,476	7.2	81,659	117,741	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	84,374	2.1	2,005	76,937	実質公債費比率(%)	12.7	15.4					
(義務的経費計)	1,311,475	32.5	1,121,280	1,115,135	52.7	教育費	563,795	14.0	347,906	363,391	将来負担比率(%)	80.2	80.5					
物件費	475,138	11.8	330,376	240,480	11.4	災害復旧費	248,688	6.2	-	18,898	積立金	798,956	931,358					
維持補修費	163,848	4.1	57,948	57,948	2.7	公債	469,645	11.6	-	459,994	現在高	88,989	88,767					
補助費等	558,259	13.8	430,957	253,574	12.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	200,508	452,689					
うち一部事務組合負担金	158,860	3.9	158,815	150,937	7.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,861,704	3,809,400					
繰出金	425,323	10.5	398,322	188,277	8.9	歳出合計	4,038,481	100.0	837,803	2,752,577	(債務負担行為額)	4,353	69,767					
積立金	11,421	0.3	23	-	-	公営	440,934	国会	11,510	11,510	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金	6,526	0.2	6,526	-	-	下水道	124,959	国民	386	386	保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	66,110	健康	634	634	その他	295,696	370,903					
投資的経費	1,086,491	26.9	407,145	1,855,414千円	87.7%	病院	15,611	保険	77	77	収益事業収入	-	-					
うち人件費	11,624	0.3	11,624	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	観光施設	9,471	状況	144	144	土地開発基金現在高	93,482	93,482					
内訳				歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険	51,849	業況	368	368	徴収率(%)	99.7	98.1					
普通建設事業費	837,803	20.7	388,247	2,953,467千円	87.7%	その他	172,934				合計	99.7	97.8					
うち補助	178,623	4.4	26,628								市町村民税	99.5	97.4					
うち単独	652,401	16.2	357,805								純固定資産税	99.7	97.2					
災害復旧事業費	248,688	6.2	18,898															
失業対策事業費	-	-	-															
歳出合計	4,038,481	100.0	2,752,577															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)